

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

11目 農業大学校費

農業大学校(電話:0858-45-2411)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財源収入等)	一般財源	
研修事業費	8,306	8,135	171	4,152		3,261	893	

トータルコスト 25,705千円 (前年度 34,396千円)

従事する職員数 正職員:2.1人、非常勤職員:1.6人

主な業務内容 就農希望者等に対する研修教育、農業分野の国際交流、研修施設の運営

事業内容の説明

1 事業の概要

農業研修に対するニーズや就農形態の多様化に対応するため、平成20年度から創設した短期研修制度を引き続き実施する。その他就農希望者等が必要な技術・知識を得るための研修、及び、一般県民に農業への理解を深めてもらうための食農体験研修、環日本海諸国の外国人等を対象とした国際交流研修等を行う。

2 事業内容

区分		種類	回数・人員	対象	内容	
研修課程 短期研修科	3か月コース	5専攻	年3回、各5名程度	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術の修得、経営計画作成	
	6か月コース	3専攻	年2回、各5名程度			
	12か月コース	4専攻	年1回、各5名程度			
一般研修	農業研修	就農体験研修	1研修	随時、約10名	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術の修得
		営農研修	2研修	年6回、約150名	農業者等	特定の営農技術(経営、機械等)の修得
		食農体験研修	1研修	随時、約2,700名	一般県民等	農業等への理解の促進 県民の食農教育に資する
	国際交流研修	1研修	2回程度	外国人研修生	日本の農業基礎技術等の修得	

《 短期研修科の特色》

- (1) 3・6・12か月の3つの期間別コースを設けており、短期間での集中的研修から経営管理を含んだ長期間の研修まで、多様なニーズに対応。
- (2) 講義は、研修生のための基礎的な必修講義に加えて、養成課程の学生向けの講義も聴講でき、幅広い知識習得が可能。また、先進農家事例視察や市場視察等、現場で研修する機会もあり。
- (3) 登校日は原則として開講期間中毎日(土日、祝祭日等の休日を除く)とするが、研修生の多様な状況を考慮し、あらかじめ指定した週2日の指定研修日に全て出席した者に修了証書を授与。